



(福)すみれ福祉会(太陽光発電 104.95 kW) 防災性を具備した太陽光発電・蓄電システム導入事業(令和6年度事業)

福島県補助金を 活用した再エネ 設備導入事例集

福島県自家消費型再生可能エネルギー
導入支援事業(脱炭素×復興まちづくり
推進事業)(令和6・7年度)

令和8年10月
福島県エネルギー課



目次

福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業 (脱炭素×復興まちづくり推進事業)

令和6年度

事業名

事業主体

- 1 株式会社アイリスプロダクト南相馬工場における
自家消費型再生可能エネルギー(太陽光発電)設備の導入事業

(株)アイリスプロダクト

事業の特徴：製造業, 既設工場のGX, 太陽光発電, 屋上有効活用

- 2 株式会社ティエスイー福島伊達工場
太陽光発電設備設置工事

(株)ティエスイー

事業の特徴：製造業, 新設工場のGX, 太陽光発電, 屋上有効活用

- 3 特別養護老人ホーム寿限無における太陽光発電設備
および蓄電池システム導入事業

(福)葵会

事業の特徴：医療・福祉, 福祉施設, 太陽光発電, 蓄電池併用, BCP対策, 屋上有効活用

- 4 只見町薪エネルギー利活用事業

只見町

事業の特徴：官公庁, バイオマス熱利用, 薪ボイラー, 未利用材活用



5 アルパインマニュファクチャリング株式会社 本社好間工場
自家消費型太陽光発電設備導入事業

事業の特徴：製造業, 既設工場のGX, 太陽光発電, 屋上有効活用

アルパインマニュファク
チャリング(株)

6 株式会社大塚ポリテック福島製作所・太陽光設置による
二酸化炭素削減事業

事業の特徴：製造業, 既設工場のGX, 太陽光発電, 遊休地有効活用

(株)大塚ポリテック
福島製作所

7 防災性を具備した太陽光発電・蓄電システム導入事業

事業の特徴：医療・福祉, 福祉施設, 太陽光発電, 蓄電池併用, BCP対策,
屋上有効活用, 遊休地有効活用, ソーラーカーポート

(福)すみれ福社会

令和7年度

事業名

事業主体

1 カインズ太陽光発電設備設置工事

事業の特徴：卸売・小売業, ホームセンター, 太陽光発電, 屋上有効活用

(株)誉田

2 特別養護老人ホームみほと
太陽光発電設備＋蓄電池システム導入事業

事業の特徴：医療・福祉, 福祉施設, 太陽光発電, 蓄電池併用, BCP対策, 屋上有効活用

(福)たるかわ福社会



株式会社アイリスプロダクト南相馬工場における自家消費型再生可能エネルギー(太陽光発電)設備の導入事業



事業概要

事業主体 (株)アイリスプロダクト

実施場所 南相馬市

導入設備 太陽光発電
742.5 kW

総事業費 208,758 千円

補助金額 50,000 千円

事業の特徴

設備を導入した南相馬工場は、令和4年5月に震災復興支援として稼働開始した工場である。今後も生産設備の増設を進める計画であることから、現在の使用電力量を上回る太陽光発電設備を導入した。

事業の成果

令和7年度のCO2削減効果として、採択時の計画431.37t-CO2/年に対して、505.28t-CO2/年の実績であった。

取組に至った経緯

アイリスオーヤマグループでは、CO2排出量削減を目指し、順次国内主要9工場への自家消費型太陽光発電設備導入を進めている。令和5年4月から25億円を投資して導入を進めており、年間総発電量約15,000MWh(年間電力使用量の約18%に相当)、年間約6,800tのCO2排出量削減を目指している。

今後の方向性

会社では新規投資において、2023年度に経産省「産業競争力強化法に基づく事業適応計画(カーボンニュートラル税制)」の認定を受け、生産活動における炭素生産性の改善数値目標を掲げ、設備投資などを行っている。



株式会社ティエスイー福島伊達工場 太陽光発電設備設置工事



事業概要

事業主体 (株)ティエスイー

実施場所 伊達市

導入設備 太陽光発電
125 kW

総事業費 54,800 千円

補助金額 24,819 千円

事業の特徴

福島伊達工場の新設に合わせ、自家消費型太陽光発電を導入した。温室効果ガス排出削減や電力系統への負荷軽減といった直接的な効果に加え、福島の脱炭素化や復興まちづくりの推進という地域社会への貢献も目的としている。

事業の成果

導入した太陽光発電の発電量は計画どおりであり、工場が稼働した令和6年秋頃から令和7年春頃までで、使用電力量の約2～3割が賄えている。

取組に至った経緯

神奈川県の本社工場では、東日本大震災直後の計画停電により操業へ大きな影響を受けた。また、近年の電気代高騰による空調の制限等、労働衛生環境の悪化への対策として太陽光発電を導入し、状況が改善した経験から、福島伊達工場では、新設時から太陽光発電を導入することとした。

今後の方向性

当面は工場のフル稼働を目指しつつ、使用電力量の50%以上を太陽光発電による電力で賄うことを目指したい。目標達成後の次のステップとして、小型風車など太陽光発電以外の再エネ導入も検討する。

特別養護老人ホーム寿限無における太陽光発電設備および蓄電池システム導入事業



事業概要

事業主体 (福)葵会

実施場所 いわき市

導入設備 太陽光発電
104.95 kW
蓄電池
10 kWh

総事業費 54,230 千円

補助金額 24,531 千円

事業の特徴

太陽光発電と蓄電池を組み合わせることで、非常時にも老人ホームとしての施設機能を維持可能な電力を確保できた。これにより、非常時における入居者・利用者の安全確保体制がより強固なものとなった。

取組に至った経緯

老人ホームは、高齢者が24時間365日生活する入所施設であり、非常時にも介護サービスを継続する必要がある。介護サービスの継続には電力確保が重要となることから、設備導入に至った。また、電気代高騰対策や環境負荷軽減(脱炭素化)にも資すると考えた。

事業の成果

経営面では電気代高騰の影響を抑え、防災面では停電時でも電力供給が可能となり、BCP(事業継続計画)の強化を図ることができた。また、発電量が見える化したことで、職員の環境意識や省エネ意識の向上にもつながった。

今後の方向性

発電量や電気使用状況の分析を行い、省エネ及び施設のエネルギーマネジメントの高度化に取り組む。
さらに、BCP対策や脱炭素社会推進のために、再エネの追加導入を行いたい。

只見町薪エネルギー利活用事業



事業概要

事業主体 只見町

実施場所 只見町

導入設備 バイオマス熱利用
340 kW

総事業費 172,084 千円

補助金額 100,000 千円

事業の特徴

間伐材等の未利用材を薪として活用することで、森林整備とエネルギー利用を一体的に推進している。薪の製造・供給から熱利用までを地域内で完結する「地産地消型エネルギーシステム」を構築している。

取組に至った経緯

只見ユネスコエコパークでは、「持続可能な環境・資源の利用と地域経済社会の発展」を目標の一つとして掲げている一方で、豊かな森林資源を活かした林業振興や地域活性化の取組が十分に進んでいなかった状況を受け、導入を計画した。

事業の成果

薪ボイラーの導入により、化石燃料使用量の削減に寄与している。森林整備の促進と未利用材の有効活用が図られ、地域内におけるエネルギー循環の基盤が構築された。

今後の方向性

薪製造作業の効率化を進め、生産コストの削減を図る。運転データの蓄積・検証を行い、最適な運用体制の確立を目指す。森林整備とのさらなる連携強化により、持続的な資源循環の実現を図る。

アルパインマニュファクチャリング株式会社 本社好間工場 自家消費型太陽光発電設備導入事業



事業概要

事業主体	アルパインマニュファクチャリング(株)
実施場所	いわき市
導入設備	太陽光発電 250 kW
総事業費	57,200 千円
補助金額	25,000 千円

事業の特徴

工場屋根上のスペースを有効活用し、太陽光発電設備を導入した。自家消費することで、電力購入量の削減を図るとともにCO2排出量の削減に寄与している。

事業の成果

工場の年間使用電力量のうち約14%を当該発電設備により賄っている。また、屋根へのパネル設置により遮熱効果が得られており、夏季には室内温度上昇が抑制されている。

取組に至った経緯

アルプスアルパイングループが進めている省エネや電気代削減の取組の一環として導入した。震災直後に約50kWの自家消費型太陽光発電設備を設置しており、今回250kWの設備を追加で導入した。

今後の方向性

再エネの利用拡大を重要課題の一つと位置付け、他工場への太陽光発電導入を継続して検討していく。建物の構造上、導入に制限がある工場についても、軽量パネル等のコスト低減の動向を注視しながら、将来的な導入に向けた検討を進めていく。

株式会社大塚ポリテック福島製作所・太陽光設置による 二酸化炭素削減事業



事業概要

事業主体 (株)大塚ポリテック
福島製作所

実施場所 田村市

導入設備 太陽光発電
300 kW

総事業費 124,190 千円

補助金額 73,362 千円

事業の特徴

工場に隣接する遊休地を有効活用し、太陽光発電設備を導入した。自家消費することで、電力購入量の削減を図るとともにCO2排出量の削減に寄与している。

事業の成果

年間使用電力量の約25%を太陽光発電で賄っており、夏場には約30%に達している。また、ピークカット効果によってデマンド監視の警告レベルを回避できるようになったことで、空調停止等の節電措置が不要となり、労働衛生環境が向上した。

取組に至った経緯

維持管理(除草作業)のみを行っていた遊休地の有効活用を目指し、約5年前より太陽光発電設備の設置を検討していた。慎重に検討を進める中で、県の補助金による支援が決め手となり、導入に至った。

今後の方向性

発電量の『見える化』を検討している。発電量を印刷し掲示することで、従業員への展開を図りたい。ピーク電力を下げるため、発電設備の増設と蓄電池の導入を検討したい。



防災性を具備した太陽光発電・蓄電システム導入事業



事業概要

事業主体 (福)すみれ福祉会

実施場所 田村市

導入設備 太陽光発電
104.95 kW
蓄電池
10 kWh

総事業費 42,936 千円

補助金額 25,814 千円

事業の特徴

限られたスペースを最大限に活用するため、野立て(地上設置)、屋上への軽量パネル設置、ソーラーカーポートによる太陽光発電を組み合わせ、さらに蓄電池も導入することで、平常時の電力購入量の削減と災害時の電力確保の両立を図っている。

事業の成果

太陽光発電による自家消費を進めることで、施設の電力購入量を25%程度削減できており、CO2排出量削減にも寄与している。

取組に至った経緯

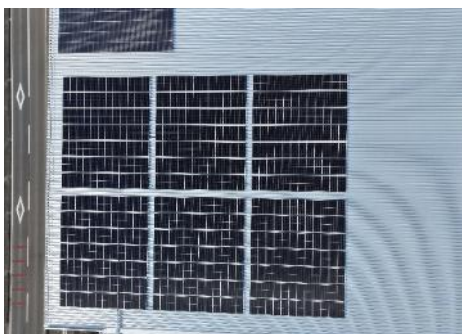
近年、電力価格が上昇する中、24時間365日安定した電力供給が不可欠である特別養護老人ホームでは、エネルギーコストの削減と災害時の電力確保が大きな課題となっていた。さらに、環境負荷の軽減にもつながることから、本事業を活用した設備導入を決定した。

今後の方向性

EV導入及びV2X設置により、非常時にもエレベーターを稼働できるようにしたい。また、職員用駐車場等へのソーラーカーポートの追加設置を検討する。隣接するグループ法人与共同で地域における福祉施設としての防災機能の向上にも努めていく。



カインズ太陽光発電設備設置工事



事業概要

事業主体 (株) 誉田

実施場所 川俣町

導入設備 太陽光発電
250 kW

総事業費 39,710 千円

補助金額 22,366 千円

事業の特徴

太陽光発電により、災害停電時でも営業可能な体制を整えた。店舗内に新設したコミュニティルームは、平時は交流スペースとして活用し、非常時は店舗が再開すれば近隣の方々に冷暖房を提供できる。

取組に至った経緯

東日本大震災の際、停電の中で生活必需品を販売した経験から、非常時にもスムーズにお客様へ商品を提供するための電源として太陽光発電を導入した。また、店舗面積を1.5倍に拡大したことにより、照明や空調の消費電力が増えたことも導入に至った理由である。

事業の成果

両面発電パネルを使用したことで、自家消費率は片面パネルによる想定値の3割を大幅に上回り、約6割となっている。特に電力需要の低い季節には、電力購入量がほぼゼロとなる時間帯もある。

今後の方向性

蓄電池の性能が上がり、価格が下がれば導入を検討したい。また、EV充電設備を設置することも検討したい。



特別養護老人ホームみほた 太陽光発電設備＋蓄電池システム導入事業



事業概要

事業主体 (福)たるかわ福祉会

実施場所 郡山市

導入設備 太陽光発電
103.95 kW
蓄電池
10 kWh

総事業費 42,097 千円

補助金額 19,541 千円

事業の特徴

停電時における入居者居住スペースへの電力供給が可能となった。併せて、執務用のコンセントも備えたことで、非常時の施設運営継続もできる。また、蓄電池を平時から活用することで、テレビや複合機といったOA機器の電源を安定的に確保している。

取組に至った経緯

東日本大震災の教訓から、災害時における福祉避難所としての機能強化のため、太陽光発電と蓄電池の導入を検討してきた。当初は導入コストが障壁となり見送ったが、近年の価格低下に加え、県の補助金による後押しもあり、導入に至った。

事業の成果

導入初年であるが、夏季の発電実績は当初のシミュレーション結果を上回って推移しており、年間ベースでは電気使用量の約1/3を削減できる見込みである。

今後の方向性

車椅子対応のEV(電気自動車)の導入を検討しており、ラインナップの展開を待っている状況である。また、電力のピークカットによる基本料金の抑制を目指した蓄電池の導入や、遊休地・屋根・駐車場への太陽光発電の増設も検討していきたい。